KPC
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

創立 60 周年記念

欧州生産性国際比較トップミッション

～TFP の観点から新たな生産性向上への取り組みを探る～

公益財団法人 関西生産性本部

派遣のねらい

安倍政権は「新３本の矢」の一つとして「希望を生み出す強い経済」実現の具体的目標として 2020 年までに名目 GDP600 兆円を達成するという目標を掲げている。そのためには、人口減少による労働力不足に対応すべく、女性や高齢者、障がい者らの雇用拡大や地方創生を本格化して、生産性革命を大胆に進めることを成長戦略として打ち出している。ところが、わが国の労働生産性は OECD 加盟 34 カ国中 21 位（2014 年）と欧米諸国に比べ低い水準にある。

この様な中で持続的成長を続けるにあたっては労働生産性の向上に加えて重要視されるのが、全要素生産性（TFP）である。TFP とは、労働や資本といった要素の他、技術革新や IT 活用などによるビジネスプロセスの革新、ブランドによる付加価値向上など、様々な要素がもたらす効率性を測る指標であり、実際にわが国の 2010 年以降の経済成長には労働や資本よりも TFP が寄与する割合が高くなっている。

本年、当本部は創立 60 周年を迎えるにあたり、これからのわが国の生産性向上へ向けた活動の在り方を探るべく、経済成長率が伸び悩む中で安定した TFP の上昇率を維持し、成長に寄与しているドイツをはじめとした欧州諸国を訪問し、企業における TFP 向上に向けた活動やそれを支援する政策などについて調査を行う。

海外調査：２０１６年８月３１日（水）～９月１０日（土）　１１日間

国内研修：２０１６年７月１１日（月）～１２月１９日（月）６日間

訪 問 国：スイス、ドイツ、フランス

公益財団法人 関西生産性本部

開　催　要　領

日　　程：・海外調査　８月３１日(水)～９月１０日(土)

日	地　　名	現地時刻	内　　容
8/31 （水）	大阪（東京）	午前	飛行機で移動
	チューリッヒ	午後	チューリッヒ着 （チューリッヒ泊）
9/1 （木）	チューリッヒ ローザンヌ	午前 午後 夜	公式行事① 公式行事② 公式行事終了後、バスで移動 ローザヌ着 （ローザンヌ泊）
9/2 （金）	ローザンヌ	午前 午後	公式行事③ 公式行事④ （ローザンヌ泊）
9/3 （土）	ローザンヌ		自由行動 （ローザンヌ泊）
9/4 （日）	ローザンヌ ジュネーブ	午前 午後	バスで移動 飛行機で移動
	ミュンヘン	午後	ミュンヘン着 （ミュンヘン泊）
9/5 （月）	ミュンヘン	午前 午後	公式行事⑤ 公式行事⑥ （ミュンヘン泊）
9/6 （火）	ミュンヘン	午前 午後	公式行事⑦ 公式行事⑧ 公式行事終了後、飛行機で移動
	パリ	夜	パリ着 （パリ泊）
9/7 （水）	パリ	午前 午後	公式行事⑨ 公式行事⑩ （パリ泊）
9/8 （木）	パリ	午前 午後	公式行事⑪ 公式行事⑫ （パリ泊）
9/9 （金）	パリ	午前	飛行機で移動 （機中泊）
9/10 （土）	大阪（東京）	午前	大阪（東京）着

※訪問先の変更等で訪問地、予定が変更になる場合があります。

・事前研修　①　７月１１日(月)　１４：００～１８：００（終了後、結団式）
　　②　７月２８日(木)　１０：００～１８：００
　　③　８月１９日(金)　１４：００～１８：００（終了後、壮行会）

・事後研修　①１０月１７日(月)　１３：００～１８：００
　　②１１月２１日(月)　１０：００～１８：００

・成果報告会　　１２月１９日(月)　１４：００～１７：００（終了後、解団式）

調査内容：１．欧州企業の高生産性の要因と生産性向上に向けた戦略
・ITによる業務革新
・ブランド価値を活かした付加価向上戦略
・競争力を産みだす知財戦略
・多様な人材、働き方を活かした人材マネジメント　など
２．生産性向上に向けた産業政策（Industrie 4.0の展開など）
３．生産性向上に向けた産学連携
他

※上記の内容は例示で、海外調査に関しては、事前研修の中で団員同士が問題意識を出し合い、議論して決定いたします。

団　　長：日立造船株式会社 代表取締役会長　古川　実 氏
［(公財)関西生産性本部 評議員会議長］

副 団 長：レンゴー株式会社 代表取締役兼副社長執行役員　前田 盛明 氏
［(公財)関西生産性本部 人材開発副委員長］

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ：関西学院大学 商学部教授　梶浦 昭友 氏

1953 年生まれ。1980 年関西学院大学大学院商学研究科博士課程単位取得、博士（商学）。関西学院大学商学部専任講師、助教授を経て、1991 年より現職。日本会計研究学会評議員、日本経営分析学会副会長、日本社会関連会計学会理事。
研究分野は財務分析、生産性余剰分析、フランス会計、社会貢献会計。
著書に「企業社会分析会計」、共編著に「生産性向上と雇用問題－生産性三原則へのアプローチ」、「生産性向上の理論と実践」などがある。

訪問国の特徴と訪問先候補

スイス連邦

世界経済フォーラムの国際競争力ランキング 1 位（2014-15）、国民 1 人当たり GDP が OECD 加盟国中 3 位（2014 年）。世界中から優秀な人材が集まるオープンな労働市場、大学や産業クラスターによる研究開発への支援体制などにより、高付加価値製品やサービスを提供する精密機械、医薬、化学、金融、食品、金融などの産業が国際的に高い競争力を持つ。

訪問先候補：ネスレ、ABB、スウォッチ・グループ、IMD、スイス連邦工科大学　他

ドイツ連邦共和国

OECD 加盟国中、労働生産性が 11 位、平均年間労働時間が 1371 時間と最短でありながら、国民1人当たり GDP が 9 位（2014 年）と経済成長に対しては労働に加え、TFP の寄与が大きい。実際に、実質 GDP 成長率に対する TFP の上昇の寄与が 1970 年代より、リーマン・ショックや欧州債務危機のあった 2005 年-2009 年の時期も含め一貫してプラスで推移している。この背景には自動車などの高品質とブランド力による高付加価値製品を提供する産業の存在や近年、政府が推進するIndustrie 4.0に代表される継続的なイノベーションへの取り組みがあると考えられる。

訪問先候補：シーメンス、BMW、MAN、ミュンヘン工科大学、バイエルン州政府　他

フランス共和国

OECD 加盟国中、労働生産性 7 位（2014 年）と 1980 年代以降、平均年間労働時間を短縮しながらも上位を維持し、2010～2014 年の平均実質労働生産性上昇率も 1.2%と主要先進 7 カ国中 1 位と高い労働生産性を誇る。また雇用の多様化が進み、女性の就業率は 80%を超え、女性の管理職比率も 40%と高い。

訪問先候補：ルノー、LVMH グループ、エンジー、ネクサンス、フランス国鉄　他

参　加　要　領

対　　象　　企業の人事、経営企画部門 等 担当の役員・管理者、労働組合幹部
大学などの教育機関の教職員 など　　20名程度

参 加 費　　生産性本部会員　１，２１２，０００円
（うち 国内経費 150,000円　消費税 12,000円）
一　　般　１，３２０，０００円
（うち 国内経費 250,000円　消費税 20,000円）

※ビジネスクラスをご利用の場合は実費差額分(約35万円)が必要になります。
※関西空港出発以外の場合は、別途追加費用が必要になることがあります。

《参加費に含まれるもの》

・海外航空運賃（エコノミークラス）
・海外宿泊費（一人部屋、朝食費込み）
・公式行事に伴う現地交通費・ガイド代
・空港税・空港施設使用料
・添乗員経費
・コーディネータ費、通訳費、
講師・訪問先謝礼
・海外の公式行事日の昼食代
・海外の夕食会の費用（３回）
・国内事前・事後研修費
・運営業務費、調査報告書作成費　等

《参加費に含まれないもの》

・燃油サーチャージ
・懇親会費（結団式、解団式は除く）
・国内研修会場までの往復の交通費
・国内の空港までの往復の交通費
・パスポート申請費用

申込み方法　添付の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、下記のところまで郵送またはＦＡＸにて**７月５日（火）までに**ご送付ください。折り返し、事前研修会のご案内、ご請求書等をお送りします。

なお、お申込み後のキャンセルにつきましては、キャンセル料をいただく場合がございますのでご了承願います。

お申込み・お問い合わせ

公益財団法人 関西生産性本部 人材開発部（担当：坂東・川島）
〒530-6691　大阪市北区中之島６－２－２７ 中之島センタービル２８階
TEL（０６）６４４４－６４６４　FAX（０６）６４４４－６４５０
e-mail:bandom@kpcnet.or.jp（坂東）
http://www.kpcnet.or.jp

（公財）関西生産性本部 川島 行き　[FAX:06-6444-6450]

創立６０周年記念 欧州生産性国際比較トップミッション 参加申込書

会員区分	□生産性本部賛助会員　　□一般
組　織　名	和　文
	英　文
所属・役職	和　文
	英　文
参加者氏名	和　文
	英　文
生年月日	西　暦　　年　　月　　日
連絡先	〒 ＴＥＬ：　　ＦＡＸ：
e-mail	
飛行機の座席	□エコノミークラス　　□ビジネスクラス
備考	

連絡担当者／参加費ご請求先（上記と異なる場合はご記入ください）

所属・役職	
氏　名	
連絡先	〒 ＴＥＬ：　　ＦＡＸ：
e-mail	

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『創立60周年記念欧州生産性国際比較トップミッション』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『創立60周年記念欧州生産性国際比較トップミッション』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、人材開発部（担当：坂東・川島、TEL06-6444-6464）または総務部個人情報保護担当窓口（TEL06-6444-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。